

- 特集1 JCM新パートナー国:サウジアラビア・チリ・ミャンマー
- 特集2 日本の約束草案の提出
- 特集3 平成27年度 JCMプロジェクト補助事業、調査案件の採択結果
- 特集4 ベトナムにおけるJCM第一号プロジェクトの登録について

新メカプラットフォームウェブサイト

特集1 JCM新パートナー国:サウジアラビア・チリ・ミャンマー

日本は、途上国への優れた低炭素技術等の普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、日本の削減目標の達成に活用するため、JCMを構築・実施しています。

■ JCM新パートナー国:サウジアラビア・チリ・ミャンマー

5月にサウジアラビア・チリの2カ国、また、9月にミャンマーとの間で新たにJCMを実施していくこととなりました。

これらの新たなパートナー国が加わったことにより、2015年9月時点で、日本は15カ国(上記3カ国に加え、モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ)との間でJCMを実施しています。



チリ

2015年5月26日
(サンティアゴ)



ミャンマー

2015年9月16日
(ネーピードー)

特集2 日本の約束草案の提出

平成27年7月17日、地球温暖化対策推進本部にて、「日本の約束草案」が決定され、国連気候変動枠組条約事務局に提出されました。

■ 日本の約束草案

2020年以降の温室効果ガス削減に向けた我が国の約束草案は、エネルギーミックスと整合的なものとなるよう、技術的制約、コスト面の課題などを十分に考慮した裏付けのある対策・施策や技術の積み上げによる実現可能な削減目標として、国内の排出削減・吸収量の確保により、**2030年度に2013年度比▲26.0%(2005年度比▲25.4%)の水準(約10億4,200万t-CO₂)**にすることとする。

■ 明確性・透明性・理解促進のための情報

JCMについては、温室効果ガス削減目標積み上げの基礎としていないが、**日本として獲得した排出削減・吸収量を我が国の削減として適切にカウント**する。

■ 参考 対象ガス及び排出・吸収量 JCM及びその他の国際貢献

- 途上国への温室効果ガス削減技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国の削減目標の達成に活用するため、JCMを構築・実施していく。
- これにより、民間ベースの事業による貢献分とは別に、毎年度の予算の範囲内で行う日本政府の事業により**2030年度までの累積で5,000万から1億t-CO₂の排出削減・吸収量が見込まれる。**

平成27年度 JCMプロジェクト補助事業、 調査案件の採択結果 (8月7日時点)

環境省は、民間企業等を対象に案件を公募し、プロジェクト設備補助事業を18件、REDD+プロジェクト補助事業を2件、JCM案件組成事業を10件、JCM実現可能性調査を8件、JCM都市間連携案件形成可能性調査事業を14件、合計52件を採択しました(ただしプロジェクト設備補助事業は、今後も追加の採択の可能性があります)。

今後、プロジェクト設備補助事業においてはプロジェクト設備の設置、調査案件においてはホスト国政府、現地カウンターパート、第三者検証機関候補等と協力して案件形成のための調査を実施します。

都市間連携案件形成可能性調査



JCM クレジット獲得を目指し、低炭素社会形成のためのノウハウを有する本邦自治体が都市間連携に基づき、連携している都市・地域において多岐に渡る分野でエネルギー起源二酸化炭素削減が見込め、面的な展開や継続的な案件形成を通じて「都市まるごと」低炭素社会構築を目指す事業です。

- ① バンガロール市における資源循環システムによる低炭素都市推進事業(横浜市)
- ② スラバヤ市における低炭素化プロジェクトの面的拡大のための基盤構築調査事業(北九州市)
- ③ 横浜市・バタム市の都市間連携によるJCM案件形成支援調査事業(横浜市)
- ④ バンドン市・川崎市の都市間連携による低炭素都市形成支援事業(川崎市)
- ⑤ シェムリアップにおけるJCMを活用した低炭素観光都市開発支援調査事業(神奈川県)
- ⑥ バンコク都気候変動マスタープランに基づくJCMプロジェクト(省エネおよび廃棄物・下水)開発と低炭素技術導入のための資金等促進スキーム検討調査事業(横浜市)
- ⑦ ラヨン県・都市廃棄物管理及びエコロジカル・インダストリアル・タウンの低炭素化推進調査事業(北九州市)
- ⑧ 横浜市・ダナン市の「持続可能な都市発展に向けた技術協力」によるJCM案件形成支援調査事業(横浜市)
- ⑨ ハイフォン市まるごと低炭素化調査事業(北九州市)
- ⑩ ホーチミン市・大阪市連携による低炭素都市形成支援調査事業(大阪市)
- ⑪ イスカンダル地域における低炭素化プロジェクトの面的拡大のための基盤構築調査事業(北九州市)
- ⑫ ミャンマー・エーヤワディ管区・パティン市における工業団地を中核とした低炭素化都市形成支援調査(福島市)
- ⑬ ヤンゴン市における都市間連携によるJCM案件形成可能性調査事業(川崎市)
- ⑭ 首都ビエンチャン市・京都市連携による低炭素歴史都市形成支援調査事業(京都市)

プロジェクト補助

プロジェクト 設備補助事業

途上国において、優れた低炭素技術等を活用してCO₂排出削減を実施し、測定・報告・検証(MRV)を行う事業です。これにより算出された排出削減量を、JCMにより我が国の排出削減量として計上することを目指して、事業者(国際コンソーシアム)に対し初期投資費用の1/2を上限として設備補助を行います。

REDD + プロジェクト補助事業

JCMの二国間文書に署名した又は署名することが見込まれる国において、REDD+に向けた活動を行うとともに、JCMを通じて我が国の削減目標達成に貢献する事業を行うことを目的とします。

バングラデシュ

- 織布工場における高効率織機導入による省エネルギー(豊田通商)
- ファスナー製造工場への太陽光ディーゼルハイブリッド発電システムの導入(YKK)

ラオス

- ルアンパバーン県における焼畑耕作の抑制によるREDD+(早稲田大学)

メキシコ

- ドモ・デ・サン・ペドロIIにおける地熱発電(三菱日立パワーシステムズ)
- 塩素製造工場における水銀法からイオン交換膜法への転換による省エネルギー(ティッセンクルップ・ウーデ・クロリンエンジニアス)

カンボジア

- 無線ネットワークを活用した高効率LED街路灯の導入(ミネベア)

インドネシア

- ホテルへのコージェネレーションシステムの導入(NTTデータ経営研究所)
- ホテルにおける排熱利用設備の導入(高砂熱学工業)
- 高効率ターボ冷凍機によるショッピングモールの空調の省エネルギー化(NTTファシリティーズ)
- 工業団地へのスマートLED街路灯システムの導入(NTTファシリティーズ)
- 高効率水冷パッケージエアコンによるオフィスの空調の省エネルギー化(NTTファシリティーズ)
- フィルム工場における高効率貫流ボイラシステムの導入(三菱樹脂)
- ポアレモ県における焼畑耕作の抑制によるREDD+(兼松)

ベトナム

- ホテルへの高効率インバーター・エアコンの導入(NTTデータ経営研究所)
- レンズ工場における省エネ型空調設備の導入(リコー)

ミャンマー

- ヤンゴン市における廃棄物発電(LIFEエンジニアリング)

タイ

- コンビニエンスストアにおける空調・冷蔵ショーケースの省エネ(ファミリーマート)
- 工場屋根を利用した太陽光発電システム導入プロジェクト(パシフィックコンサルタンツ)
- 織物工場への省エネ型織機導入プロジェクト(東レ)
- 半導体工場における省エネ型冷凍機・コンプレッサーの導入(ソニーセミコンダクタ)

案件組成事業・実現可能性調査

案件組成事業

JCMの下で実プロジェクトを組成しJCM登録を目指すための、プロジェクトの実施計画・資金計画の立案と当該プロジェクトに適用可能な方法論の開発を行うことを目的とします。

実現可能性調査

JCMの下での実施が見込まれるプロジェクトを対象として、当該プロジェクトの実現に向けた実施計画・資金計画の立案及び当該プロジェクトに適用可能な方法論の予備調査を行うことを目的とします。

バングラデシュ

- ◆系統電力不安定地域の携帯電話基地局におけるリチウムイオン電池を活用した省エネルギー化

モンゴル

- ◆バイオマスと石炭の混焼ボイラによる分散型熱供給システムの導入

ラオス

- ◆セメント焼成工程における農業系バイオマスによる石炭代替
- ◆タビオカ澱粉工場におけるバイオガスによる石炭代替利用

コスタリカ

- ◆太陽光発電・省エネ機器の導入によるホテル・オフィスビル等の低炭素化推進

ミャンマー

- ◆エーヤワディ地域の特産品加工における省エネ発電

タイ

- ◆スカイトレインへの再生電力貯蔵装置導入による省エネルギー
- ◆鉄道車両の再生電力活用による駅の省エネ
- ◆繊維工場におけるコージェネレーションシステム導入等によるエネルギー利用の効率化

ベトナム

- ◆ニンビン省における農産加工廃棄物からのバイオマスガス回収利用
- ◆クアンニン省セメント工場における廃熱利用発電

フィリピン

- ◆タルピン小水力発電開発事業

カンボジア

- ◆大型ホテルへの高効率チラー等省エネ設備導入

チリ

- ◆サンティアゴ南部における地熱発電

インドネシア

- ◆ゴム工場における産業排水処理の省エネルギー化
- ◆太陽光及びバイオガス活用によるハイブリッド型再生可能エネルギー発電
- ◆コージェネレーションシステムによる地域エネルギー事業の構築
- ◆大型ショッピングモールへのコージェネレーションシステムおよび太陽光発電システムの導入

日本とベトナムは2013年7月にJCMを開始しました。

日本国環境省は、民間事業者等によるJCMを活用した事業の実施を促進するべく、2013年度よりJCMプロジェクト設備補助事業を実施しており、この度、2014年度に同事業の下で採択された日本通運株式会社のプロジェクトが、2015年8月4日に実施された第4回日・ベトナム合同委員会において、ベトナムにおけるJCMプロジェクト第一号として登録されました。

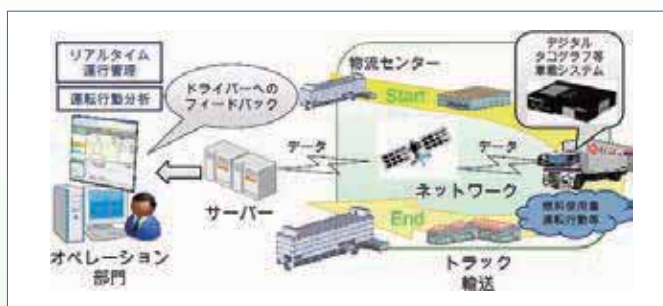


合同委員会の様子

登録 JCM プロジェクトの概要

「デジタルタコグラフを用いたエコドライブ」プロジェクト

- ベトナム日通が使用しているトラック124台に、デジタルタコグラフを活用したエコドライブ啓発システムを装備し、燃料給油量、走行距離、運転行動などのデータを収集・分析
- 同時に、デジタルタコグラフに搭載されたジャイロセンサーにより、急加速、急減速、急ハンドルなどの運転行動も感知
- データを基に、ドライバー一人ひとりの運転行動に合わせて、燃費効率の向上と安全運転につながる改善指導を実施
- 想定GHG排出削減量: 328tCO₂/年 (2020年までに1,776tCO₂)



プロジェクトのイメージ図

新メカニズム情報プラットフォームウェブサイト

更新情報

新メカ情報プラットフォームでは、JCMに関する情報を中心に、新メカニズムに係る政府機関の報道発表、関連ニュース、イベントやセミナー情報を日々更新しています。

「日本政府による支援」ページでは、これまでの日本政府によるJCM支援事業・調査採択案件一覧を紹介しています。

(URL: <http://www.mmechanisms.org/support/adoption.html>)

また、JCMの下でクレジットを獲得することを目的とした資金支援事業についても紹介しています。資金支援事業の詳細は、執行団体である(公財)地球環境センターのウェブサイト(URL: <http://gec.jp/jcm/jp/index.html>)に掲載されており、合わせてご参照ください(新メカ情報プラットフォームからもリンクしております)。



<http://www.mmechanisms.org/support/adoption.html>

【発行元】



一般社団法人 海外環境協力センター

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33 NP御成門ビル3階

T E L : 03-5472-0144 FAX: 03-5472-0145

Email: info@mmechanisms.org

Website: <http://www.mmechanisms.org>

環境省平成27年度国際的な地球温暖化対策における市場メカニズムの活用に関する情報収集・提供事業委託業務により作成



古紙パルプ配合率100%再生紙と大豆油インキを使用しています。